

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第44期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	41,574,273	45,742,670	45,567,765	45,949,367	45,682,501
経常利益 (千円)	4,431,686	5,929,560	5,227,600	4,697,107	2,396,524
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,140,632	3,442,088	2,669,018	2,610,082	1,016,158
包括利益 (千円)	2,358,218	3,352,990	3,151,275	3,018,976	896,741
純資産額 (千円)	13,894,718	16,229,610	15,414,999	17,280,855	16,944,259
総資産額 (千円)	63,609,441	66,528,969	64,342,132	67,702,077	67,125,085
1株当たり純資産額 (円)	1,466.33	1,716.34	1,738.40	1,948.83	1,915.24
1株当たり当期純利益 (円)	225.73	363.28	288.45	294.35	114.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	24.4	24.0	25.5	25.2
自己資本利益率 (%)	16.2	22.9	16.9	16.0	5.9
株価収益率 (倍)	13.5	10.1	15.1	14.4	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,530,811	8,023,060	5,113,724	5,147,244	2,453,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,213,543	4,672,478	4,582,180	2,919,459	4,654,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,176,920	2,002,546	5,144,404	129,483	387,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,077,057	20,255,395	15,610,140	17,694,543	15,118,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,173 (4,977)	1,185 (4,973)	1,162 (5,103)	1,205 (5,334)	1,233 (5,650)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	26,427,716	28,149,685	28,292,738	28,619,150	28,001,925
経常利益 (千円)	3,460,995	4,417,635	4,277,762	3,418,449	1,241,486
当期純利益 (千円)	1,831,129	2,913,767	594,219	1,299,067	487,438
資本金 (千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数 (株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額 (千円)	15,305,945	17,170,733	14,301,293	14,832,193	13,882,201
総資産額 (千円)	55,615,844	57,741,541	55,215,769	57,484,398	56,758,270
1株当たり純資産額 (円)	1,615.26	1,815.87	1,612.80	1,672.69	1,569.13
1株当たり配当額 (円)	100.00	130.00	130.00	130.00	130.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	193.09	307.52	64.22	146.50	54.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	29.7	25.9	25.8	24.5
自己資本利益率 (%)	12.3	17.9	3.8	8.9	3.4
株価収益率 (倍)	15.7	11.9	67.7	29.0	76.3
配当性向 (%)	51.8	42.3	202.4	88.7	236.4
従業員数 (人)	449	457	446	456	468
(外、平均臨時雇用者数)	(3,025)	(2,983)	(3,226)	(3,519)	(3,828)
株主総利回り (%)	132.5	163.7	198.7	200.0	203.2
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	3,375	3,695	6,110	4,760	4,350
最低株価 (円)	2,350	2,832	3,650	4,045	3,570

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1976年5月	1971年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
1978年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
1978年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
1985年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
1985年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
1986年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
1987年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
1987年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
1988年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
1988年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
1988年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
1991年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
1991年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
1991年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
1992年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
1996年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
1996年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
2000年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
2001年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
2003年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
2004年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
2006年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
2006年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
2006年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
2007年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
2008年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
2008年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
2009年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
2010年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2011年8月	中国に永瀨商貿（上海）有限公司を設立。（現連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年12月	株式会社早稲田塾を買収。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎、(株)東進四国及び(株)早稲田塾であります。

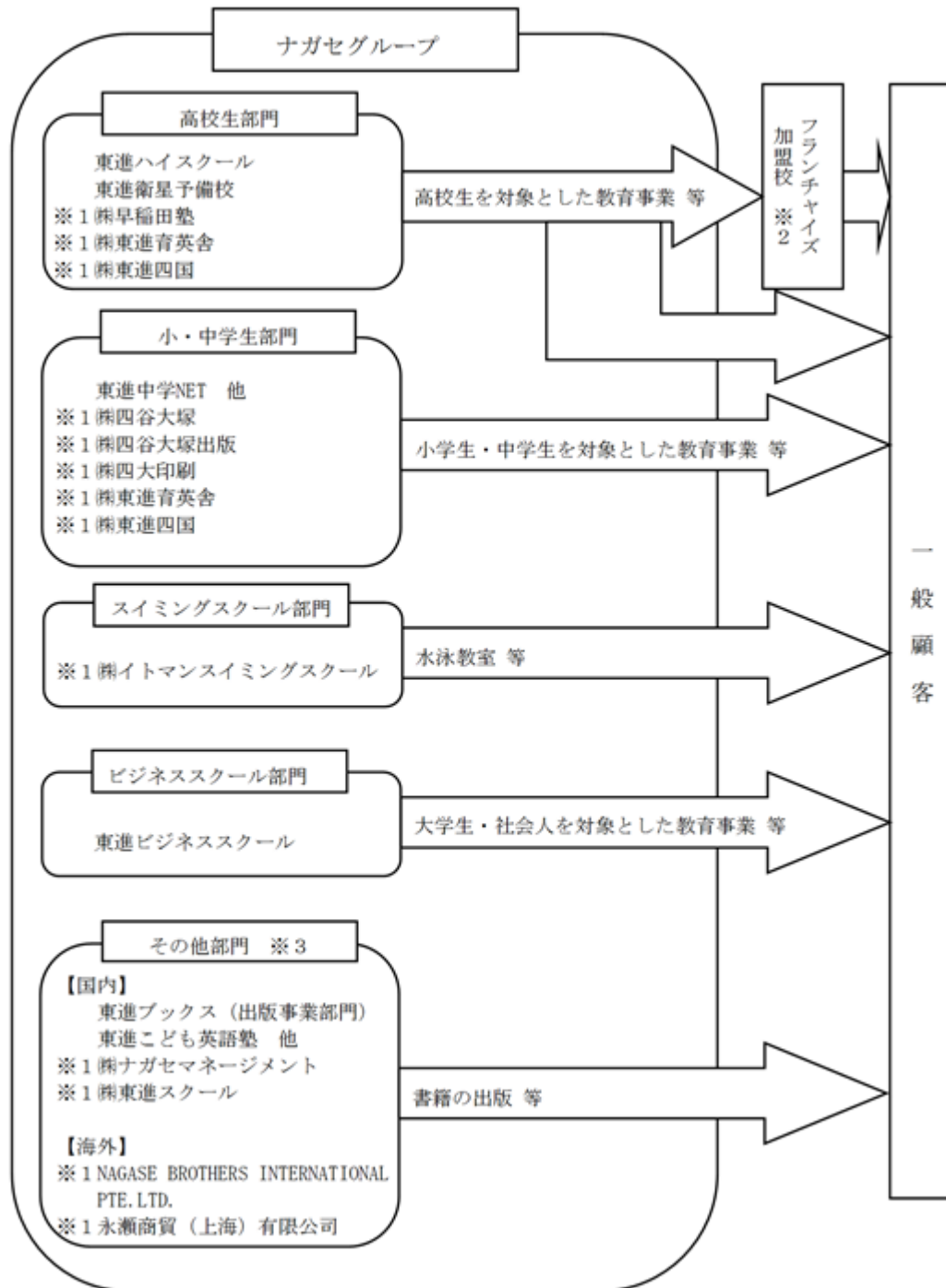
小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)東進スクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.及び永瀬商貿（上海）有限公司であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
3. 非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社はその他部門に含まれております。
4. 非連結子会社4社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注)3	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、役員の兼任あり
㈱四谷大塚(注)4	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進四国(注)3	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール (注)3.4	東京都新宿区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.(注)3	シンガポール	SGD 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
永瀬商貿(上海)有限公司	中国	RMB 6,329,300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱早稲田塾	東京都豊島区	100,000	高校生部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱昭学社(注)5	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 36.7	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,725,806千円
(2) 経常利益	1,195,455千円
(3) 当期純利益	771,253千円
(4) 純資産額	2,828,436千円
(5) 総資産額	5,974,441千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,494,413千円
(2) 経常利益	533,411千円
(3) 当期純利益	372,985千円
(4) 純資産額	4,373,574千円
(5) 総資産額	10,636,148千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようになっております。

(1) 売上高	7,763,186千円
(2) 経常利益	1,322,149千円
(3) 当期純利益	876,044千円
(4) 純資産額	4,032,967千円
(5) 総資産額	6,666,709千円

5. ㈱昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	441 (3,947)
小・中学生部門	304 (106)
スイミングスクール部門	362 (1,330)
ビジネススクール部門	30 (95)
報告セグメント計	1,137 (5,478)
その他	28 (40)
全社(共通)	68 (132)
合計	1,233 (5,650)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468 (3,828)	35.6	10.5	7,697,571

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	343 (3,563)
小・中学生部門	- (-)
ビジネススクール部門	30 (95)
報告セグメント計	373 (3,658)
その他	27 (38)
全社(共通)	68 (132)
合計	468 (3,828)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、2019年3月31日現在における組合員数は11人で、上部団体の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の連結子会社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、人材育成企業として「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」を教育目標に、教育の分野における技術革新を果敢に推進し、「心・知・体」を総合的に育成できる新しい教育体系を構築することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社では、将来の経営環境の変化にも対応できるよう、組織と経営基盤の強化を図り、成長性、収益性、安定性に優れた企業をつくりあげることが基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社は「教育の機会均等」を掲げ、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」を教育目標として、新しい教育体系の確立に取り組んでまいりました。主要部門である高校生部門では、東進ハイスクール(直営校)および東進衛星予備校(F C加盟校)のネットワーク、AO・推薦入試の分野で独自のノウハウを持つ早稲田塾が、高い合格実績を背景に全国の高校生から支持され、その基盤を拡大しつつあります。さらに、効果的で質の高い教育の実現に向け、教材や教授法の開発・改善・充実に注力し、コンテンツを蓄積するとともに、生徒の学習効果測定においても、全国模試の充実など着実に成果をあげております。また小・中学生部門では、中学受験で培った高い評価と、全国の有力塾を結ぶネットワークを有する四谷大塚が、またスイミングスクール部門では、多くのオリンピック選手を輩出するイトマンスイミングスクールが、それぞれグループ会社として幼児から社会人までを結び、有機的に展開しております。

今後も既存部門で引き続き質の高い教育サービスを提供するとともに、国際化の進展や情報技術の普及向上に対応した新しい教育事業や、M & Aによる企業グループとしての総合力強化にも精力的に取り組む、全体としてのシナジー効果を高め、より優れた教育の開発、提供に努めてまいります。

収益面においては、収益増強策と併せ、学力向上に焦点を絞った効果的な人件費投入や、経費削減への取り組みなどの業務改善施策を引き続き推進し、効率的な費用投下の面からも高水準で安定した収益体質を作り上げてゆく所存でございます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいり所存です。

(4) 経営環境

教育業界は、長期にわたる出生率低下による人口減を所与の問題として抱えております。これに加え、大学入試制度の見直し、英語教育の抜本的な改革など多方面に亘る教育改革の進行は、生徒父母のニーズにも変化をもたらし、今後の民間教育機関の在り方自体に大きな影響を与えるものと見込まれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営環境の変化に対応しつつ、当社グループの教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」の実現に取り組み、引き続き高品質の教育を提供していくことが当社グループの課題とするところであります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望校合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制を確立いたします。これと併せ、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

英語教育の面では、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発に取り組み、児童英語の分野では東進こども英語塾を、大学生や社会人対象の分野では東進ビジネススクールを中心に事業を進め、海外への展開にも注力してまいります。

グループ会社においては、四谷大塚で新規校舎展開も含め、小学校低学年を含めた指導体制を強化するほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしての実績に基づき、「心・知・体」のバランスのとれた教育の基盤作りに取り組んでおります。また早稲田塾では、大学入試改革を視野に、AO・推薦入試の分野におけるトップクラスの実績を生かし、東進ハイスクール、東進衛星予備校とのシナジーを高めるなど、より一層の業績回復に向け、連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育目標の実現に向け、信頼できる人財育成企業としてのブランドイメージを確立するとともに、収益の増大と経費削減に努めることで、さらなる戦略的な投資ができる環境を整備することで、教育業界における確固たる地位を固めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による影響に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒保護者のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は157百万円（対前年同期18百万円減）、全売上高に占める構成比は0.3%（前年同期比0.0%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

(2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティ収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の業績改善と、雇用・所得環境の向上を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が続いております。国際経済においては、米国景気の回復が続いているものの、長期化する米中の通商問題や英国のEU離脱問題など、各国の政策動向による不確実性には留意を要する状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、AIやICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

「学力を伸ばす模試」として実施してきた「全国统一テスト」は、2018年度から中学生テスト・高校生テストで6月開催を追加、小学生テストと同様に年2回実施とすることで、小学校から中学生、高校生まで一貫した全国模試として体制を整備いたしました。また、2020年度から導入される「大学入学共通テスト」の初年度生である高校1年生（現高校2年生）を対象とした「共通テスト対応模試」を新規に実施したほか、英語4技能評価への対応や、AIを活用した講座の開発など、新たな教育手法や講座の開発についても、前期から引き続き対応を進めました。5年目を迎える「夏の教育セミナー」には、2018年度も多くの高等学校の先生方にご参加いただき、公教育との連携強化の取組みも進めるなど、当社の教育理念を具体的な形とする取組みをさらに深化させております。こうした取組みは、今春の東京大学現役合格者数において当社史上最高数を更新したほか、旧7帝大、早稲田、慶応など難関大学への高い合格実績として結実いたしました。また、2018年3月期に校舎体制の見直しを実施した早稲田塾では、経営資源の集中により、売上回復と経費圧縮の両面から事業の再建が順調に進んでおります。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、45,682百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、小・中学生部門が堅調に推移した一方、高校生部門とスイミングスクール部門では期中の生徒数推移が前年並みに留まったことによるものであります。

費用面では、広告宣伝費が中学生・高校生の「全国统一テスト」6月追加開催に伴うテレビCMなどの広告活動を主因として対前年同期で1,135百万円増加したことに加え、上述の「共通テスト対応模試」や新規講座の開発、校舎現場の指導力強化・教務力充実など、教育機関の責務である学習の「成果」を追求するため、学力大巾向上の実現に焦点を絞った施策を進め、将来に向けた取り組みを引き続き前倒しで実施いたしました。このため費用全体としては対前年同期2,222百万円の増加となる43,015百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

この結果、営業利益は2,666百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は2,396百万円（前年同期比49.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

（高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当部門では、2020年度の大学入試制度改革に向けた対応が求められるなか、学力を大巾に伸ばす指導を実現する施策を進めました。「全国统一テスト」において高校生テストの6月開催追加や、「大学入学共通テスト」に対応した「共通テスト対応模試」の新規実施などの施策を進めましたが、施策の効果発現、浸透までに一定の時間を要しており、期中の生徒数推移は前年並みに留まることとなりました。

費用面では、上述の「全国統一テスト」や「共通テスト対応模試」に加え、英語4技能評価への対応や、AIを活用した新規講座の開発など、将来に向けた取り組みを引き続き前倒しで積極的に進めました。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール99校（当連結会計年度に亀戸校、三鷹校、二子玉川校を開設）、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で1,023校となっております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は27,236百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は3,807百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

（小・中学生部門）

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進育英舎、東進四国（東進スクール）など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当部門では、四谷大塚を中心に生徒数が引き続き増勢にある一方で、「全国統一テスト」において中学生テストの6月追加開催に伴う経費の増加があり、利益面では減少となりました。

当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚27校（他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数873教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール17校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校となっております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8,635百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は817百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（スイミングスクール部門）

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当部門では、生徒数は前年並みで推移しましたが、新規校舎の開設や一部校舎の移転に伴う費用等の支出により、利益面では減少となりました。

当連結会計年度末時点の校舎数は35校（当連結会計年度に「イトマンランドフィットネス」を開設、京都校を移転新設。他に提携校19校）となっております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7,494百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は566百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

（ビジネススクール部門）

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当部門では、企業営業部の研修受注が大手企業を中心に引き続き順調に伸びており、売上高、利益とも前年を上回りました。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,539百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は578百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（その他部門）

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材化した「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,741百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は253百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,118百万円となり、前連結会計年度に比べて2,575百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,453百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,922百万円の計上に対し、減価償却費2,160百万円及び減損損失352百万円、投資有価証券評価損益281百万円の加算、法人税等の支払額1,846百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,654百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,903百万円(事業用不動産取得他)、無形固定資産の取得による支出609百万円(ソフトウェア他)及び、投資有価証券の取得による支出142百万円などの要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、387百万円の資金減少となりました。これは長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入1,909百万円に対し、長期借入金の返済による支出492百万円及び社債の償還による支出1,551百万円のほか、配当金の支払額1,153百万円、自己株式の取得による支出80百万円などの資金減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	26,987,663	97.6
小・中学生部門(千円)	8,592,603	104.6
スイミングスクール部門(千円)	7,494,413	101.0
ビジネススクール部門(千円)	1,539,578	108.3
その他(千円)	1,068,243	86.0
合計(千円)	45,682,501	99.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来の関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、及び資産除去債務であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度の経営成績は、営業収益45,682百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2,666百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益2,396百万円（前年同期比49.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、既存の事業活動継続のほか、事業拡大に必要な競争力獲得や、新規事業の立ち上げ等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

主な資金調達の手段としては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げを中心に、経営の機動性を確保するために金融機関からの借入・社債などを活用しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、32,551百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15,118百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標としてその向上に向け取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高経常利益率は5.2%（前年同期比5.0%減）となりました。これは、中学生・高校生の「全国统一テスト」6月追加開催に伴うテレビCMなどの広告活動や、2020年度の大学受験制度改革に向けた講座開発などの取り組みを引き続き政策的に前倒して進めたことによるもので、当社の将来の収益確保のために必要な措置として実施したものであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

契約期間

契約日より5年間。但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

契約校数

2019年3月末現在 1,023校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚 TESTING ネットワーク」(YTnet と称する。) 実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ち寄り、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄を図る。

1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

契約期間

契約日より2年間。契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

契約校数

2019年3月末現在 YTnet加盟教室数 530教室

5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	1,502,263	142.7
小・中学生部門(千円)	722,969	375.9
スイミングスクール部門(千円)	1,132,796	628.9
ビジネススクール部門(千円)	5,048	160.7
その他(千円)	1,860,760	614.7
合計(千円)	5,223,837	301.8

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、受講管理システムや新規講座の開発に加え、新規校舎の開校など1,502,263千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、中野区中野の事業用不動産取得など722,969千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、イトマングランドフィットネスの新設など1,132,796千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、既存校舎の改装など5,048千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、文京区本郷の事業用不動産取得など1,860,760千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は5,223,837千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、社債の発行及び銀行からの借入金をもって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハイスクール 吉祥寺校他98校舎 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	校舎内装 教育備品	447,911	171,750	-	0	619,661	219 (1,905)
東進衛星予備校 (東京都武蔵野市)	高校生部門	事務所内装	170	156	-	-	327	46 (3)
コンテンツ本部 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	放送設備 事務用備品	49,413	175,451	-	-	224,865	78 (1,655)
ビジネススクール (東京都武蔵野市 他)	ビジネススク ール部門	事務用備品	9,253	7,071	-	-	16,324	30 (95)
その他 (東京都武蔵野市 他)	その他 全社(共通)	本社土地建物 教育研修施設 他	3,215,181	62,834	11,946,257 (8,521.59) [361.84]	287,298	15,511,571	95 (170)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	53,252	104	155,059 (4,931.77)	-	208,417	1 (2)
㈱東進育英舎	(茨城県水戸市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	23,401	2,574	-	-	25,976	18 (62)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	80,238	17,989	136,285 (719.02)	-	234,513	51 (116)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門	校舎・校舎 内装	1,174,876	53,785	1,744,895 (3,159.89)	269	2,973,827	229 (17)
㈱四谷大塚出 版	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	61,733	886	114,601 (2,110.17)	-	177,222	29 (5)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	4,958	35	-	4,848	9,842	4 (8)
㈱イトマンス イミングス クール	(東京都新宿区)	スイミングス クール部門	スイミング 設備	6,675,384	234,691	909,636 (8,649.04)	157,179	7,976,890	362 (1,330)
㈱早稲田塾	(東京都豊島区)	高校生部門	校舎内装 教育備品	151,497	25,594	-	125	177,217	71 (282)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置及びリース資産であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2002年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	22	7	-	438	483	-
所有株式数(単元)	-	5,826	104	40,898	51	-	54,597	101,476	809
所有株式数の割合 (%)	-	5.74	0.10	40.30	0.05	-	53.80	100.00	-

(注) 自己株式1,301,353株は「個人その他」に13,013単元および「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	3,251	36.75
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	26.76
株式会社N, a p p l e	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	821	9.28
永瀬 昭典	東京都練馬区	756	8.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	442	5.00
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.97
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	79	0.90
永瀬 照久	東京都杉並区	56	0.64
永瀬 ひとみ	東京都練馬区	43	0.49
計		8,085	91.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,301千株あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拋出している当社株式442千株(5.00%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,301,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,846,300	88,463	-
単元未満株式	普通株式 809	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	88,463	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	1,301,300	-	1,301,300	12.82
計	-	1,301,300	-	1,301,300	12.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月29日)での決議状況 (取得期間 2018年11月30日~2019年3月31日)	120,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,100	79,999,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,900	420,001,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.3	84.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	84.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月7日)での決議状況 (取得期間 2019年5月8日~2019年9月30日)	100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	21,000	105,150,500
提出日現在の未行使割合(%)	79.0	79.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	138	590,925
当期間における取得自己株式	25	105,750

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,301,353	-	1,322,378	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり130円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は236.4%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	1,150,117	130

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、教育事業の推進を通じて、独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

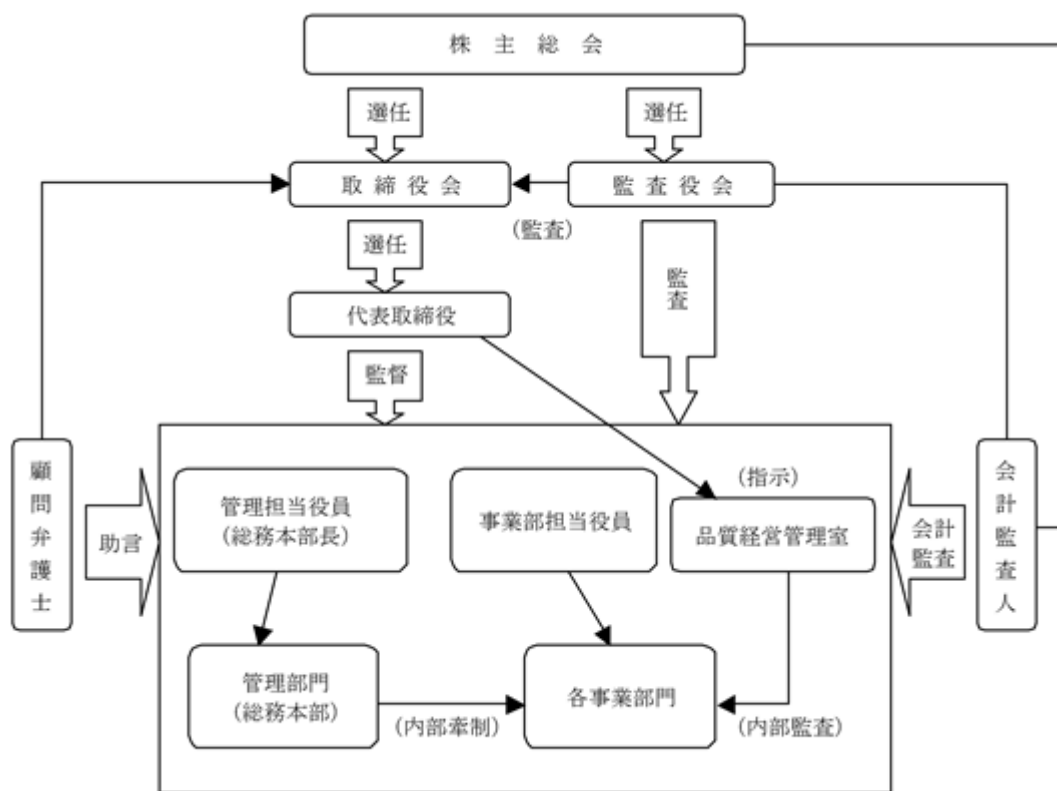
当社は企業統治のための機関として取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は当社または当社グループ全体に及ぼす重要事項決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を目的とし、議長は代表取締役永瀬昭幸であります。取締役会の構成員は取締役5名及び監査役3名と、執行役員17名であり、氏名は(2)役員の状況 役員一覧に記載しております。

監査役会は、取締役の業務執行の監査を目的としており、議長は常勤監査役田中博であります。監査役会の構成員は監査役3名(うち2名は社外監査役)であり、氏名は(2)役員の状況 役員一覧に記載しております。

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており(うち1名は社外監査役)、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令系統の確保を図っております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、月例の予算会議を開催し、当社の各事業部門及び子会社の重要案件に係る事前協議と、事業内容についての定期的な報告を実施しております。また、内部監査による調査も定期的実施し、違反行為等の監視を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	永瀬 昭幸	1948年 9月18日生	1974年 3月 東京大学経済学部卒業 1974年 4月 野村證券株式会社入社 1976年 5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 1987年 9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 1988年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 1989年 4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 1992年 2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 2004年 2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 2005年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 2006年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 2006年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 2006年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 2008年 1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 2009年 6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任) 2014年12月 株式会社早稲田塾代表取締役社長(現任)	(注) 4	2,367
専務取締役 コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長	永瀬 照久	1956年 3月10日生	1978年 3月 鹿児島大学教育学部卒業 1978年 4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 1980年 4月 当社入社 1985年 2月 当社教務本部長 1986年12月 当社吉祥寺運営本部長 1987年 4月 当社取締役 1988年 3月 当社取締役運営本部長 1991年 8月 当社取締役スクール本部長 1993年 7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 1997年 7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 2000年 6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 2000年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 2014年 5月 当社専務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 2018年 4月 当社専務取締役コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長(現任)	(注) 4	56

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 衛星事業本部担当	加藤 伸	1951年7月25日生	1974年3月 東京大学法学部卒業 1974年4月 株式会社富士銀行入行 1994年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 1996年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 1999年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 2002年1月 株式会社富士銀行本店長 2002年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 2003年11月 当社衛星事業本部副本部長 2004年6月 当社取締役衛星事業本部長 2013年9月 永瀬商貿(上海)有限公司董事長(現任) 2014年2月 当社常務取締役衛星事業本部長 2018年5月 当社常務取締役衛星事業本部担当(現任)	(注)4	8
取締役	大山 廣道	1950年10月14日生	1974年3月 神戸大学経済学部卒業 1974年4月 野村證券株式会社入社 1978年10月 当社入社 1983年4月 当社総務部長 1985年2月 当社企画本部長 1986年4月 当社取締役 1986年12月 当社取締役高校本部長 1989年10月 当社取締役企画本部長 1991年8月 当社衛星事業本部長兼任 1992年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 1993年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 1997年7月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長 2000年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長 2014年5月 当社専務取締役東進ハイスクール本部長 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	20
取締役 総務本部長	内海 昌男	1962年2月20日生	1985年3月 東京大学法学部卒業 1985年4月 株式会社富士銀行入行 2008年4月 みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 中国為替資金部長 2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行市場営業部長 2013年11月 当社総務本部副本部長 2014年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	田中 博	1950年5月14日生	1974年3月 東京大学農学部卒業 1974年4月 日商岩井株式会社入社 1998年10月 日商岩井株式会社木材住宅建材部副部長 2000年2月 日商岩井建材株式会社住宅資材部副部長 2000年4月 日商岩井建材株式会社住宅システム部長 2002年3月 株式会社ハウスソリューション取締役営業本部長 2003年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役	川村 敦	1967年8月9日生	1990年3月 獨協大学外国語学部卒業 1990年4月 当社入社 1996年7月 東進ハイスクール石神井校校長 1998年7月 東進ハイスクール本部勤務 2015年7月 東進ハイスクール本部部長 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	1
監査役	神領 正行	1955年3月10日生	1979年3月 九州芸術工科大学芸術工学部卒業 1979年4月 株式会社シマ・クリエイティブハウス入社 1983年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部課長 1985年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部長 1991年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第3営業本部長 1998年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第2営業本部長 2005年6月 当社監査役(現任) 2008年12月 株式会社シマ・クリエイティブハウス専務取締役第2営業本部長(現任)	(注)6	1
計					2,464

- (注) 1. 専務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
2. 監査役田中 博、神領正行は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で常務執行役員人事部長安藤 俊(兼秘書室担当)、常務執行役員コンテンツ本部長洪川哲矢(兼経営戦略担当)、常務執行役員広報部長市村秀二、上級執行役員衛星事業本部長有安 隆、上級執行役員衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、上級執行役員ビジネススクール本部長麻柄真治、上級執行役員東進ハイスクール本部長前田達也、上級執行役員情報システム部長兼AI教育開発部長佐伯秀彦、執行役員株式会社四谷大塚塾長若林幸孝、執行役員国際事業本部長兼こども英語塾本部長中里誠作、執行役員衛星事業本部副本部長福田哲也、執行役員株式会社イトマンスイミングスクール執行役員小山光紀、執行役員衛星事業本部副本部長中村俊一、執行役員広報部副本部長加藤直也、執行役員株式会社早稲田塾執行役員大澤雅紀、執行役員コンテンツ本部模試営業部長堀口桂介、執行役員人財育成事業部長兼東進ハイスクール本部副本部長補佐二瓶義宗で構成されております。
4. 2019年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2017年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2018年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役3名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

品質経営管理室は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

上林 三子雄

本間 愛雄

衣川 清隆

(c) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他19名であります。

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、事業の特殊性を踏まえ、教育業界に精通し、品質の高い監査が提供できることを監査法人の選定方針としております。

当社は、同監査法人が、当社の業種、業務内容及び経理処理等について熟知していることから、今後も高品質かつ効率性の高い監査が期待できると考え、選定しているものであります。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、同監査法人と適宜意見交換を行っており、提供されている監査品質は当社が期待する一定水準を保持しているものと評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	99,176	-	98,252	-
連結子会社	-	-	-	-
計	99,176	-	98,252	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等は適切かであるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をしたことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、決定しております。

取締役の報酬限度額は、1996年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、2004年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役については代表取締役永瀬昭幸であり、監査役については監査役会であります。取締役の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、代表取締役永瀬昭幸が、その配分について取締役会より一任されております。また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、その配分について監査役会の協議によって決定しております。

当社の役員報酬は、固定報酬と業績連動報酬（賞与）により構成されております。

業績連動報酬に係る指標は連結経常利益であります。株主重視の立場から、収益性の向上のため、売上高経常利益率を経営上の目標を達成するための客観的な指標としており、当該指標を業績連動報酬に係る指標として選択しております。業績連動報酬の額は、前年の金額に連結経常利益の前年比増減率を乗じて決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は連結経常利益5,100百万円（前年比8.6%増）で、実績は連結経常利益2,396百万円（前年比49.8%減）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	223,369	193,500	29,869	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,583	12,000	583	1
社外役員	17,116	16,200	916	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんが、以下の者については前期比較の観点から開示しております。

氏名	役員区分	会区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			固定報酬	業績連動報酬	
永瀬 昭幸	取締役	提出会社	78,000	19,369	97,369

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、非上場株式を純投資目的である投資株式に区分し、非上場株式以外の株式を純投資目的以外の投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式に関する保有の方針は、当該会社との関係強化のための保有としております。このため、保有株式は、現時点で継続して当社と取引関係にある会社、または、将来に向けて関係を持ちうる同業他社の中から政策的に判断し、取得、保有しております。

保有株式の合理性の検証、並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証については、議決権の行使時、及び、当社及び当社グループ会社との取引関係や、株価、市場環境の変化に応じて、当該会社の業績や当社との関係を踏まえた検討を適時適切に行っており、また、重要な異動については取締役会において決議することとしております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	16	3,009,515

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	-	株式の分割

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(c) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)早稲田アカデミー	3,017,600	1,508,800	業務上の関係強化 株式数の増加は株式の分割による	無
	2,091,196	2,385,412		
(株)成学社	400,000	400,000	業務上の関係強化	無
	372,400	397,200		
(株)学研ホールディングス	35,800	35,800	業務上の関係強化	無
	184,012	171,661		
(株)みずほフィナンシャルグループ	977,450	977,450	業務上の関係強化	有
	167,437	187,083		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)秀英予備校	266,600	266,600	業務上の関係強化	無
	129,567	127,968		
(株)城南進学研究社	51,000	51,000	業務上の関係強化	無
	23,562	27,591		
(株)昭文社	31,500	31,500	業務上の関係強化	無
	13,419	24,318		
(株)プロネクサス	10,164	10,164	業務上の関係強化	無
	12,450	13,162		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	11,702	11,702	業務上の関係強化	有
	6,436	8,156		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,230	1,230	業務上の関係強化	有
	4,890	5,297		
(株)学究社	2,000	2,000	業務上の関係強化	無
	2,598	3,408		
(株)進学会ホールディ ングス	1,430	1,430	業務上の関係強化	有
	795	855		
(株)ウィザス	1,300	1,300	業務上の関係強化	無
	527	555		
(株)東京個別指導学院	100	100	業務上の関係強化	無
	111	113		
(株)明光ネットワーク ジャパン	100	100	業務上の関係強化	無
	96	128		
(株)リソー教育	30	10	業務上の関係強化 株式数の増加は株式の分割による	無
	15	7		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	237,306	9	516,379
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,822	-	(281,073)
非上場株式以外の株式	-	-	-

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,167,811	17,624,711
受取手形及び売掛金	3,355,534	3,391,722
商品及び製品	355,728	318,712
教材	63,821	70,508
仕掛品	1,009	598
原材料及び貯蔵品	90,563	99,729
前払費用	1,051,765	1,058,400
その他	292,156	274,961
貸倒引当金	43,067	21,685
流動資産合計	25,335,322	22,817,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,938,334	22,680,278
減価償却累計額	10,144,668	10,733,005
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 10,793,665	^{2, 3} 11,947,273
工具、器具及び備品	4,969,634	5,176,773
減価償却累計額	4,252,415	4,423,845
工具、器具及び備品(純額)	717,219	³ 752,927
土地	^{2, 3} 13,465,209	^{2, 3} 14,772,241
建設仮勘定	22,287	285,152
その他	889,141	927,144
減価償却累計額	743,557	762,575
その他(純額)	145,583	164,568
有形固定資産合計	25,143,966	27,922,162
無形固定資産		
施設利用権	198,149	178,657
その他	1,598,335	1,649,631
無形固定資産合計	1,796,484	1,828,288
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,093,700	¹ 7,550,357
長期貸付金	797,611	743,553
長期前払費用	975,840	683,828
敷金及び保証金	² 4,528,932	² 4,507,897
繰延税金資産	804,768	938,486
その他	334,237	220,063
貸倒引当金	108,787	87,211
投資その他の資産合計	15,426,304	14,556,974
固定資産合計	42,366,754	44,307,426
資産合計	67,702,077	67,125,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,385	423,930
短期借入金	2 492,180	2 680,480
未払金	3,637,415	3,919,041
未払費用	697,776	730,893
未払法人税等	1,444,669	599,737
前受金	4,481,254	4,445,878
預り金	3,028,958	2,857,743
賞与引当金	478,702	452,676
役員賞与引当金	60,519	36,250
返品調整引当金	29,425	30,133
その他	2 2,353,956	2 3,191,512
流動負債合計	17,153,243	17,368,278
固定負債		
社債	2 20,806,300	2 19,882,500
長期借入金	2 8,739,630	2 9,059,150
役員退職慰労引当金	480,709	476,659
退職給付に係る負債	1,621,958	1,647,228
資産除去債務	1,344,853	1,442,094
その他	274,528	304,915
固定負債合計	33,267,978	32,812,547
負債合計	50,421,221	50,180,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,217,489	16,080,899
自己株式	4,377,382	4,457,972
株主資本合計	16,119,397	15,902,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,127	922,965
為替換算調整勘定	89,516	82,785
退職給付に係る調整累計額	24,185	36,290
その他の包括利益累計額合計	1,161,458	1,042,041
純資産合計	17,280,855	16,944,259
負債純資産合計	67,702,077	67,125,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	45,949,367	45,682,501
営業原価	1 31,235,144	1 32,147,457
営業総利益	14,714,222	13,535,043
返品調整引当金繰入額	29,425	30,133
返品調整引当金戻入額	28,522	29,425
差引営業総利益	14,713,319	13,534,335
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,095,385	6,230,713
業務委託費	671,754	631,955
役員報酬	208,175	202,250
給料及び手当	1,546,706	1,569,184
賞与引当金繰入額	69,978	59,011
役員賞与引当金繰入額	52,866	32,080
退職給付費用	10,140	49,317
通信交通費	157,056	169,721
賃借料	265,814	273,066
減価償却費	216,038	213,497
その他	1,263,341	1,436,841
販売費及び一般管理費合計	9,557,259	10,867,639
営業利益	5,156,060	2,666,695
営業外収益		
受取利息	29,571	30,565
受取配当金	66,301	77,776
受取家賃	11,009	10,030
受取手数料	2 33,964	2 36,600
保険解約返戻金	72	88,146
為替差益	-	79,013
その他	69,422	39,231
営業外収益合計	210,341	361,363
営業外費用		
支払利息	368,519	356,209
支払保証料	83,283	78,794
社債発行費	36,136	90,106
為替差損	92,327	-
その他	89,026	106,424
営業外費用合計	669,293	631,535
経常利益	4,697,107	2,396,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 70,509	3 22,510
投資有価証券売却益	302	1,545
移転補償金	-	4 139,143
その他	851	10,927
特別利益合計	71,663	174,127
特別損失		
固定資産売却損	5 26,402	-
固定資産処分損	6 46,304	6 14,555
投資有価証券評価損	15,981	281,073
減損損失	7 313,502	7 352,076
校舎閉鎖損失	113,881	-
特別損失合計	516,070	647,704
税金等調整前当期純利益	4,252,700	1,922,947
法人税、住民税及び事業税	1,771,908	1,019,813
法人税等調整額	129,290	113,024
法人税等合計	1,642,617	906,788
当期純利益	2,610,082	1,016,158
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610,082	1,016,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,610,082	1,016,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,413	173,162
為替換算調整勘定	15,353	6,730
退職給付に係る調整額	27,872	60,476
その他の包括利益合計	1,408,894	1,119,416
包括利益	3,018,976	896,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,018,976	896,741

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	4,377,020	14,662,435
当期変動額					
剰余金の配当			1,152,758		1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610,082		2,610,082
自己株式の取得				361	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,457,324	361	1,456,962
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	4,377,382	16,119,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999
当期変動額					
剰余金の配当					1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益					2,610,082
自己株式の取得					361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,413	15,353	27,872	408,894	408,894
当期変動額合計	421,413	15,353	27,872	408,894	1,865,856
当期末残高	1,096,127	89,516	24,185	1,161,458	17,280,855

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	4,377,382	16,119,397
当期変動額					
剰余金の配当			1,152,748		1,152,748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,158		1,016,158
自己株式の取得				80,589	80,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	136,589	80,589	217,179
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,080,899	4,457,972	15,902,217

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,096,127	89,516	24,185	1,161,458	17,280,855
当期変動額					
剰余金の配当					1,152,748
親会社株主に帰属する当期純利益					1,016,158
自己株式の取得					80,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,162	6,730	60,476	119,416	119,416
当期変動額合計	173,162	6,730	60,476	119,416	336,596
当期末残高	922,965	82,785	36,290	1,042,041	16,944,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,252,700	1,922,947
減価償却費	2,049,546	2,160,782
減損損失	313,502	352,076
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	41,021	112,436
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	4,050
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,074	25,257
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,356	26,025
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8,127	24,268
返品調整引当金の増減額 (は減少)	902	707
受取利息及び受取配当金	95,872	108,341
支払利息	368,519	356,209
投資有価証券評価損益 (は益)	15,981	281,073
投資有価証券売却損益 (は益)	302	1,545
固定資産売却損益 (は益)	44,106	22,510
固定資産除却損	46,304	14,555
売上債権の増減額 (は増加)	201,264	36,187
前受金の増減額 (は減少)	286,390	35,375
預り金の増減額 (は減少)	273,227	171,215
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	40,523	46,917
たな卸資産の増減額 (は増加)	47,207	21,574
仕入債務の増減額 (は減少)	383,309	151,215
未払消費税等の増減額 (は減少)	402,253	403,002
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,670	40,350
その他	454,840	30,240
小計	7,410,883	4,552,607
利息及び配当金の受取額	94,024	107,897
利息の支払額	362,462	360,232
法人税等の支払額	1,995,201	1,846,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,147,244	2,453,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	927,136	6
有形固定資産の取得による支出	933,380	3,903,225
有形固定資産の売却による収入	493,350	13
無形固定資産の取得による支出	491,942	609,603
長期前払費用の取得による支出	461,638	362,240
投資有価証券の取得による支出	555,290	142,294
投資有価証券の売却による収入	7,627	23,658
短期貸付金の増減額（は増加）	173,000	112,939
長期貸付けによる支出	376,300	7,800
長期貸付金の回収による収入	142,147	54,891
敷金及び保証金の差入による支出	97,828	121,481
敷金及び保証金の回収による収入	245,914	111,132
その他	137,981	189,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,919,459	4,654,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	464,180	492,180
リース債務の返済による支出	44,784	20,500
社債の発行による収入	2,000,000	1,909,893
社債の償還による支出	1,467,600	1,551,600
自己株式の取得による支出	361	80,589
配当金の支払額	1,152,556	1,153,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,483	387,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,898	13,633
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,084,403	2,575,810
現金及び現金同等物の期首残高	15,610,140	17,694,543
現金及び現金同等物の期末残高	17,694,543	15,118,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿(上海)有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他2社)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
永瀬商貿(上海)有限公司	12月31日 *

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金
当社および連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
なお、当社は、2014年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を2014年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
・ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
・ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
・ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(ISABにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が353,972千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が320,290千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が17,796百万円減少し、「固定負債」の「その他」が15,885千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が33,681千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,494千円は、「保険解約返戻金」72千円、「その他」69,422千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,669千円	132,469千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,664,279千円	3,548,001千円
土地	10,163,642	10,163,642
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	14,136,793	14,020,515

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	435,000千円	442,000千円
長期借入金	4,158,000	3,716,000
社債（銀行保証付無担保社債）	5,202,000	4,670,000
その他	504,000	532,000
計	10,299,000	9,360,000

- 3 都市再開発法に基づく権利交換等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は249,810千円であります。
内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	149,550千円
工具、器具及び備品	-	20,792
土地	79,467	79,467

- 4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	3,070,000千円	3,070,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,070,000	3,070,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	75,184千円	83,813千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	10,499千円	-千円
土地	60,000	-
その他	9	22,510
計	70,509	22,510

- 4 移転補償金は、提出会社の一部校舎の移転に伴うものであります。
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	26,402千円	-千円
計	26,402	-

- 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3,343千円	9,825千円
工具、器具及び備品	10,559	2,207
その他	7,922	1,106
撤去費用等	24,479	1,416
計	46,304	14,555

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎6件(東京都他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	21,876
校舎1件(東京都)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	253
校舎1件(茨城県)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	0
校舎12件(東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	180,062
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	38,777
東京都	こども英語教育	長期前払費用	63,833
栃木県	遊休資産	土地	8,698

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎は移転しており、その他19校舎、本部資産及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失313,502千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物220,255千円、工具、器具及び備品11,940千円、土地8,698千円、長期前払費用65,563千円、その他7,043千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値により測定しており、正味売却可能価額については不動産鑑定評価額により評価しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎11件(東京都他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	31,818
校舎3件(東京都他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	11,892
校舎2件(東京都他)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	535
東京都	事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	1,212
長野県	事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	758
東京都	こども英語教育	長期前払費用	305,859

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

16校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また事業所については移転及び閉鎖していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失352,076千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物30,009千円、工具、器具及び備品14,842千円、長期前払費用307,224千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。校舎及び事業所については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しており、こども英語教育資産については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	616,323千円	238,606千円
組替調整額	302	319
税効果調整前	616,021	238,925
税効果額	194,607	65,763
その他有価証券評価差額金	421,413	173,162
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,353	6,730
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,353	6,730
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	15,353	6,730
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,859	52,306
組替調整額	5,313	34,859
税効果調整前	40,173	87,166
税効果額	12,300	26,690
退職給付に係る調整額	27,872	60,476
その他の包括利益合計	408,894	119,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	1,281	0	-	1,281
合計	1,281	0	-	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	130	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	利益剰余金	130	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式（注）	1,281	20	-	1,301
合計	1,281	20	-	1,301

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	130	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,150,117	利益剰余金	130	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金期末残高	20,167,811千円	17,624,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,473,267	2,505,978
現金及び現金同等物の期末残高	17,694,543	15,118,733

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	20,167,811	20,167,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,355,534	3,355,534	-
(3) 投資有価証券	6,919,536	6,919,536	-
(4) 支払手形及び買掛金	(448,385)	(448,385)	-
(5) 未払金	(3,637,415)	(3,637,415)	-
(6) 預り金	(3,028,958)	(3,028,958)	-
(7) 社債	(22,357,900)	(22,901,247)	543,347
(8) 長期借入金	(9,231,810)	(9,723,595)	491,785
(9) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年以内のものは、それぞれ社債(1年内分1,551,600千円)、長期借入金(1年内分492,180千円)に含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	17,624,711	17,624,711	-
(2)受取手形及び売掛金	3,391,722	3,391,722	-
(3)投資有価証券	6,721,329	6,721,329	-
(4)支払手形及び買掛金	(423,930)	(423,930)	-
(5)未払金	(3,919,041)	(3,919,041)	-
(6)預り金	(2,857,743)	(2,857,743)	-
(7)社債	(22,806,300)	(23,593,585)	787,285
(8)長期借入金	(9,739,630)	(10,333,301)	593,671
(9)デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分2,923,800千円）、長期借入金（1年内分680,480千円）に含めて表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）未払金、並びに（6）預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）社債、並びに（8）長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
非上場株式	520,379	241,306
投資事業組合への出資	516,115	455,251
敷金及び保証金	4,528,932	4,507,897

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、（3）投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	20,123,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,355,534	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	23,479,533	-	100,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,597,283	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,391,722	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	20,989,005	-	100,000	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,551,600	2,823,800	1,807,000	1,807,000	1,259,500	13,109,000
長期借入金	492,180	680,480	659,580	659,580	649,990	6,090,000
合計	2,043,780	3,504,280	2,466,580	2,466,580	1,909,490	19,199,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,923,800	1,907,000	1,907,000	1,359,500	2,017,000	12,692,000
長期借入金	680,480	659,580	659,580	649,990	642,000	6,448,000
合計	3,604,280	2,566,580	2,566,580	2,009,490	2,659,000	19,140,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,324,759	1,766,739	1,558,019
	(2) 債券 社債	100,329	100,000	329
	(3) その他	3,366,480	3,351,410	15,069
	小計	6,791,568	5,218,150	1,573,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,968	146,989	19,021
	小計	127,968	146,989	19,021
合計		6,919,536	5,365,140	1,554,396

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額1,036,495千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,013,553	1,754,365	1,259,187
	(2) 債券 社債	100,614	100,000	614
	(3) その他	3,464,175	3,391,699	72,476
	小計	6,578,343	5,246,065	1,332,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,986	161,153	18,167
	小計	142,986	161,153	18,167
合計		6,721,329	5,407,219	1,314,110

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額696,558千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	506	302	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,458	1,545	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において15,981千円、当連結会計年度において281,073千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,540,763千円	1,621,958千円
勤務費用	100,477	129,684
利息費用	3,953	3,805
数理計算上の差異の発生額	34,859	52,306
退職給付の支払額	58,095	55,912
退職給付債務の期末残高	1,621,958	1,647,228

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,621,958千円	1,647,228千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,621,958	1,647,228
退職給付に係る負債	1,621,958	1,647,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,621,958	1,647,228

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	100,477千円	129,684千円
利息費用	3,953	3,805
数理計算上の差異の費用処理額	5,313	34,859
確定給付制度に係る退職給付費用	99,116	168,349

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	40,173千円	87,166千円
合計	40,173	87,166

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,859千円	52,306千円
合計	34,859	52,306

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%～0.8%	0.0%～0.8%
予想昇給率	1.5%～2.3%	1.4%～2.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,056千円、当連結会計年度1,056千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,068,705千円	1,269,525千円
貸倒引当金	49,007	35,069
投資有価証券評価損	119,600	197,371
関係会社株式評価損	1,565	1,565
未払事業所税	112,425	78,728
賞与引当金	173,974	164,465
役員退職慰労引当金	200,818	200,818
退職給付に係る負債	500,889	536,010
減価償却超過額	228,352	267,295
その他有価証券評差額金	5,824	5,562
土地時価評価	166,714	166,714
資産除去債務	449,160	466,934
連結調整	258	54,145
その他	79,120	94,676
繰延税金資産小計	3,156,418	3,430,594
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,269,525
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	666,054
評価性引当額小計(注)1	1,711,409	1,935,580
繰延税金資産合計	1,445,009	1,495,014
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除却費用	156,284	176,526
その他有価証券評価差額金	466,010	399,986
連結調整	46,787	14,469
その他	40,388	21,309
繰延税金負債合計	709,471	612,292
繰延税金資産の純額	735,538	882,722

(注)1. 評価性引当額の増加額224,170千円の主な要因は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が200,820千円増加したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	4,535	147,091	1,117,899	1,269,525
評価性引当額	-	-	-	4,535	147,091	1,117,899	1,269,525
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	1.6	3.7
欠損金子会社の未認識税務利益	10.5	8.0
留保金課税	0.1	0.2
評価性引当額の増減額	4.5	1.5
法人税特別控除	3.3	0.3
税率差異	1.4	4.1
その他	0.9	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	47.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.363%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,457,583千円	1,413,276千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,106	85,838
時の経過による調整額	25,153	24,634
資産除去債務の履行による減少額	204,575	56,654
見積りの変更による増加額	123,008	-
期末残高	1,413,276	1,467,094

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,651,671	8,212,861	7,421,969	1,421,250	44,707,752	1,241,614	45,949,367	-	45,949,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,508	39,765	-	-	317,273	618,102	935,375	935,375	-
計	27,929,179	8,252,626	7,421,969	1,421,250	45,025,026	1,859,716	46,884,743	935,375	45,949,367
セグメント利益	5,794,451	1,054,790	882,705	492,325	8,224,272	266,403	8,490,676	3,334,616	5,156,060
セグメント資産	8,280,761	5,731,223	8,429,572	494,659	22,936,217	1,759,421	24,695,639	43,006,438	67,702,077
その他の項目									
減価償却費	1,041,926	300,448	472,805	4,777	1,819,958	43,596	1,863,554	185,992	2,049,546
減損損失	240,716	8,951	-	-	249,668	63,833	313,502	-	313,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,198	197,409	159,414	3,142	1,476,164	236,592	1,712,757	55,360	1,768,117

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,334,616千円には、セグメント間取引消去 37,095千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,297,520千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額43,006,438千円には、セグメント間取引消去 6,572,457千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,578,895千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額185,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,987,663	8,592,603	7,494,413	1,539,578	44,614,258	1,068,243	45,682,501	-	45,682,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,672	42,819	-	-	291,492	673,165	964,657	964,657	-
計	27,236,336	8,635,422	7,494,413	1,539,578	44,905,750	1,741,408	46,647,158	964,657	45,682,501
セグメント利益	3,807,822	817,419	566,078	578,787	5,770,108	253,370	6,023,479	3,356,783	2,666,695
セグメント資産	8,674,464	6,052,885	9,061,895	487,994	24,277,239	1,235,200	25,512,440	41,612,644	67,125,085
その他の項目									
減価償却費	1,090,415	296,600	491,673	5,882	1,884,572	93,697	1,978,269	182,512	2,160,782
減損損失	33,565	11,892	-	758	46,216	305,859	352,076	-	352,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,421,103	719,900	1,190,409	5,048	3,336,461	4,973	3,341,435	1,846,758	5,188,193

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,356,783千円には、セグメント間取引消去 37,374千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,319,408千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整41,612,644千円には、セグメント間取引消去 6,588,804千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,201,449千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額182,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,846,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取	2,966 200,000 3,089	前受金 - -	250 - -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 243	短期貸付金 -	12,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10,000	コンサル ティング業	-	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	54,028	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
4. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 195	短期貸付金 -	9,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10,000	コンサル ティング業	-	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	114,239	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
2. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
3. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,948.83円	1,915.24円
1 株当たり当期純利益	294.35円	114.65円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,610,082	1,016,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,610,082	1,016,158
期中平均株式数(株)	8,867,336	8,863,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第7回無担保社債	2011.12.1	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	0.85	なし	2021.11.30
㈱ナガセ	第8回無担保社債	2011.11.30	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.82	なし	2021.11.30
㈱ナガセ	第9回無担保社債	2012.3.30	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	1.52	なし	2022.3.30
㈱ナガセ	第10回無担保社債	2012.7.31	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.11	なし	2022.7.29
㈱ナガセ	第11回無担保社債	2012.9.13	166,400 (115,200)	51,200 (51,200)	1.30	なし	2019.9.13
㈱ナガセ	第12回無担保社債	2012.9.28	1,000,000 (-)	1,000,000 (1,000,000)	0.69	なし	2019.9.30
㈱ナガセ	第13回無担保社債	2013.3.29	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.22	なし	2023.3.31
㈱ナガセ	第14回無担保社債	2013.5.24	1,406,000 (132,000)	1,274,000 (132,000)	1.24	なし	2028.5.24
㈱ナガセ	第15回無担保社債	2013.5.30	1,406,000 (132,000)	1,274,000 (132,000)	1.23	なし	2028.5.30
㈱ナガセ	第16回無担保社債	2013.9.30	550,000 (100,000)	450,000 (100,000)	0.83	なし	2023.9.29
㈱ナガセ	第17回無担保社債	2014.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (200,000)	1.24	なし	2024.3.29
㈱ナガセ	第18回無担保社債	2014.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.01	なし	2024.3.29
㈱ナガセ	第19回無担保社債	2014.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	2024.6.28
㈱ナガセ	第20回無担保社債	2014.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	2024.6.28
㈱ナガセ	第21回無担保社債	2014.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	2024.6.28
㈱ナガセ	第22回無担保社債	2014.6.30	2,500,000 (-)	2,500,000 (-)	1.50	なし	2024.6.28
㈱ナガセ	第23回無担保社債	2014.7.10	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.13	なし	2024.7.10
㈱ナガセ	第24回無担保社債	2014.7.8	1,000,000 (-)	1,000,000 (100,000)	1.09	なし	2024.7.8
㈱ナガセ	第25回無担保社債	2015.3.31	372,000 (28,000)	344,000 (28,000)	0.83	なし	2030.3.29
㈱ナガセ	第26回無担保社債	2015.3.31	372,000 (28,000)	344,000 (28,000)	0.86	なし	2030.3.29
㈱ナガセ	第27回無担保社債	2015.11.30	400,000 (28,000)	372,000 (28,000)	0.77	なし	2030.11.29
㈱ナガセ	第28回無担保社債	2015.11.30	400,000 (28,000)	372,000 (28,000)	0.79	なし	2030.11.29
㈱ナガセ	第29回無担保社債	2016.5.16	400,000 (14,000)	386,000 (28,000)	0.42	なし	2031.5.16
㈱ナガセ	第30回無担保社債	2016.5.16	400,000 (14,000)	386,000 (28,000)	0.43	なし	2031.5.16
㈱ナガセ	第31回無担保社債	2017.10.6	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.29	なし	2027.9.30
㈱ナガセ	第32回無担保社債	2017.12.29	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.67	なし	2027.12.29
㈱ナガセ	第33回無担保社債	2019.3.29	- (-)	2,000,000 (100,000)	0.45	なし	2039.3.31
㈱四谷大塚	第4回無担保社債	2012.7.31	78,750 (17,500)	61,250 (17,500)	0.68	なし	2022.7.29
㈱四谷大塚	第5回無担保社債	2012.8.3	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	0.67	なし	2022.7.29
㈱四谷大塚	第6回無担保社債	2012.9.14	33,750 (7,500)	26,250 (7,500)	0.99	なし	2022.9.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱四谷大塚	第7回無担保社債	2012.9.28	56,250 (12,500)	43,750 (12,500)	0.74	なし	2022.9.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	2012.2.29	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.83	なし	2022.2.28
㈱イトマンスイミング スクール	第3回無担保社債	2012.9.28	438,750 (97,500)	341,250 (97,500)	0.72	なし	2022.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第4回無担保社債	2013.1.31	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.71	なし	2023.1.31
㈱イトマンスイミング スクール	第5回無担保社債	2013.9.30	385,000 (70,000)	315,000 (70,000)	0.83	なし	2023.9.29
㈱四谷大塚出版	第1回無担保社債	2012.7.31	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	0.68	なし	2022.7.29
㈱ナガセマネージメント	第1回無担保社債	2012.12.14	93,000 (43,400)	49,600 (49,600)	0.50	なし	2019.11.29
㈱東進四国	第1回無担保社債	2013.2.28	30,000 (14,000)	16,000 (16,000)	0.51	なし	2020.2.28
合計	-	-	22,357,900 (1,551,600)	22,806,300 (2,923,800)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,923,800	1,907,000	1,907,000	1,359,500	2,017,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	492,180	680,480	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,500	3,064	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,739,630	9,059,150	1.36	2022年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,017	2,953	-	2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,258,328	9,745,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,580	659,580	649,990	642,000
リース債務	2,629	324	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,449,402	19,658,626	32,713,538	45,682,501
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	1,926,469	1,135,457	1,098,284	1,922,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,425,451	983,289	514,006	1,016,158
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	160.75	110.89	57.97	114.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	160.75	49.86	168.91	56.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,913,564	13,527,323
売掛金	2 2,865,884	2 2,900,168
商品	225,376	187,167
教材	63,821	70,508
前払費用	668,393	665,109
未収入金	2 4,759	2 194,612
短期貸付金	2 2,289,728	2 2,635,975
その他	2 96,969	2 44,162
貸倒引当金	1,602,925	1,913,541
流動資産合計	19,525,572	18,311,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,141,625	1, 3 3,707,825
構築物	16,897	14,117
車両運搬具	4,703	2,145
工具、器具及び備品	415,593	3 417,266
土地	1 10,821,835	1 11,711,763
建設仮勘定	540	285,152
有形固定資産合計	14,401,196	16,138,270
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
商標権	154,553	92,731
電話加入権	36,000	36,000
施設利用権	182,836	163,936
ソフトウェア	1,115,217	1,212,980
無形固定資産合計	1,723,101	1,740,143
投資その他の資産		
投資有価証券	7,852,223	7,266,864
関係会社株式	6,500,197	6,494,997
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2 4,276,111	2 3,696,053
破産更生債権等	9,192	9,117
長期前払費用	772,041	503,844
敷金及び保証金	1 2,136,746	1 2,162,964
繰延税金資産	229,962	354,403
その他	159,847	162,094
貸倒引当金	102,794	82,970
投資その他の資産合計	21,834,528	20,568,370
固定資産合計	37,958,826	38,446,785
資産合計	57,484,398	56,758,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 393,362	2 374,359
1年内償還予定の社債	1 1,169,200	1 2,533,200
1年内返済予定の長期借入金	1 435,000	1 642,000
未払金	2 2,765,524	2 2,881,533
未払費用	390,365	389,578
未払法人税等	972,632	218,803
未払事業所税	29,178	30,395
未払消費税等	212,430	32,589
前受金	2 3,275,924	2 3,095,053
預り金	2 2,984,997	2 2,823,045
賞与引当金	167,340	139,573
役員賞与引当金	60,519	36,250
返品調整引当金	29,425	30,133
その他	3,744	-
流動負債合計	12,889,646	13,226,515
固定負債		
社債	1 19,553,200	1 19,020,000
長期借入金	1 8,658,000	1 9,016,000
退職給付引当金	655,773	645,224
役員退職慰労引当金	386,620	382,570
資産除去債務	393,081	419,024
その他	2 115,883	2 166,735
固定負債合計	29,762,558	29,649,553
負債合計	42,652,205	42,876,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,884,259	13,218,949
利益剰余金合計	13,884,259	13,218,949
自己株式	4,377,382	4,457,972
株主資本合計	13,786,167	13,040,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046,025	841,933
評価・換算差額等合計	1,046,025	841,933
純資産合計	14,832,193	13,882,201
負債純資産合計	57,484,398	56,758,270

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1 28,619,150	1 28,001,925
営業原価	1 18,160,708	1 18,854,938
営業総利益	10,458,442	9,146,986
返品調整引当金繰入額	29,425	30,133
返品調整引当金戻入額	28,522	29,425
差引営業総利益	10,457,539	9,146,278
販売費及び一般管理費	1, 2 6,989,377	1, 2 8,042,129
営業利益	3,468,162	1,104,149
営業外収益		
受取利息	1 132,113	1 128,736
受取配当金	1 341,371	1 810,163
関係会社管理手数料等	1 36,000	1 36,000
貸倒引当金戻入額	15,486	-
為替差益	-	72,141
その他	1 46,142	1 19,315
営業外収益合計	571,114	1,066,355
営業外費用		
支払利息	143,100	139,398
社債利息	208,148	203,408
支払保証料	70,254	68,411
社債発行費	36,136	90,106
為替差損	82,826	-
貸倒引当金繰入額	-	3 330,063
その他	80,360	97,631
営業外費用合計	620,827	929,018
経常利益	3,418,449	1,241,486
特別利益		
固定資産売却益	62,044	-
投資有価証券売却益	302	1,545
移転補償金	-	4 139,143
その他	-	520
特別利益合計	62,346	141,209
特別損失		
固定資産売却損	24,344	-
固定資産処分損	19,236	6,692
投資有価証券評価損	15,981	281,073
減損損失	85,709	339,648
関係会社事業損失	5 1,081,794	-
特別損失合計	1,227,066	627,414
税引前当期純利益	2,253,729	755,282
法人税、住民税及び事業税	959,300	310,882
法人税等調整額	4,638	43,038
法人税等合計	954,661	267,843
当期純利益	1,299,067	487,438

【営業原価明細書】

1. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		268,409		225,377	
当期商品仕入高		451,801		451,645	
合計		720,211		677,022	
期末商品たな卸高		225,377		187,167	
商品売上原価		494,833		489,854	

2. その他営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		7,458,953	42.2	7,777,596	42.3
教材費		697,992	4.0	590,343	3.2
合宿講習会費		135,240	0.8	125,211	0.7
経費					
賃借料		2,325,846		2,417,125	
通信衛星関係費		720,102		731,296	
水道光熱費		188,235		185,107	
通信交通費		945,186		1,086,477	
行事費		2,264,603		2,379,024	
減価償却費		956,707		987,779	
その他		1,973,005	53.1	2,085,120	53.8
その他営業原価		17,665,874	100.0	18,365,083	100.0

(注) その他営業原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,737,950	13,737,950	4,377,020	13,640,219
当期変動額								
剰余金の配当					1,152,758	1,152,758		1,152,758
当期純利益					1,299,067	1,299,067		1,299,067
自己株式の取得							361	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	146,309	146,309	361	145,947
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,884,259	13,884,259	4,377,382	13,786,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	661,073	661,073	14,301,293
当期変動額			
剰余金の配当			1,152,758
当期純利益			1,299,067
自己株式の取得			361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,952	384,952	384,952
当期変動額合計	384,952	384,952	530,899
当期末残高	1,046,025	1,046,025	14,832,193

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,884,259	13,884,259	4,377,382	13,786,167
当期変動額								
剰余金の配当					1,152,748	1,152,748		1,152,748
当期純利益					487,438	487,438		487,438
自己株式の取得							80,589	80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	665,310	665,310	80,589	745,899
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,218,949	13,218,949	4,457,972	13,040,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,046,025	1,046,025	14,832,193
当期変動額			
剰余金の配当			1,152,748
当期純利益			487,438
自己株式の取得			80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,092	204,092	204,092
当期変動額合計	204,092	204,092	949,992
当期末残高	841,933	841,933	13,882,201

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれも大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、当社は、2014年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を2014年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

4. 営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

・ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

・ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」とう。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が162,451千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が162,451千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,819,761千円	1,745,849千円
土地	9,798,212	9,798,212
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	11,926,845	11,852,933

なお、上記以外に子会社の土地(当事業年度365,430千円)及び建物(当事業年度1,802,151千円)を担保として提供しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	504,000千円	532,000千円
1年内返済予定の長期借入金	435,000	442,000
社債(銀行保証付無担保社債)	5,202,000	4,670,000
長期借入金	4,158,000	3,716,000
計	10,299,000	9,360,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,276,791千円	2,803,403千円
長期金銭債権	3,832,110	3,309,730
短期金銭債務	148,777	160,109
長期金銭債務	1,100	1,100

3 都市再開発法に基づく権利交換等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は33,280千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	-千円	12,488千円
工具、器具及び備品	-	20,792

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証先		
(株)ナガセマネージメント	93,000千円	49,600千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約極度額の総額	2,270,000千円	2,270,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,270,000	2,270,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,126,770千円	1,126,562千円
仕入高	564,605	605,467
営業取引以外の取引による取引高	426,961	887,808

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	3,775,244千円	4,792,042千円
業務委託費	695,943	659,467
役員報酬	186,575	180,650
給料及び手当	971,190	1,005,994
賞与引当金繰入額	47,854	34,161
役員賞与引当金繰入額	52,866	32,080
退職給付費用	7,750	1,398
通信交通費	63,127	74,911
賃借料	166,163	163,741
減価償却費	185,992	182,446

3 貸倒引当金繰入額

関係会社の財政状態等を勘案し、以下の通り計上しております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	330,063千円

4 移転補償金は、一部校舎の移転に伴うものであります。

5 関係会社事業損失

関係会社の財政状態等を勘案し、以下の通り計上しております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,081,794千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,490,497千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,493,697千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	522,291千円	611,331千円
投資有価証券	118,766	196,537
関係会社株式	788,455	788,455
減価償却超過額	51,471	136,089
未払事業税	70,472	39,014
賞与引当金	51,239	42,737
退職給付引当金(役員分含む)	380,423	377,193
その他有価証券評価差額金	5,824	5,562
資産除去債務	121,508	128,305
その他	66,890	78,849
繰延税金資産小計	2,177,344	2,404,077
評価性引当額	1,456,811	1,639,207
繰延税金資産合計	720,533	764,870
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	440,536	358,872
資産除去債務に対応する除却費用	50,034	51,594
繰延税金負債合計	490,571	410,466
繰延税金資産の純額	229,962	354,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	31.0
住民税均等割	2.2	6.9
法人税特別控除	5.5	0.3
評価性引当額の増減	14.7	24.1
その他	2.1	2.1
税効果適用後の法人税等の負担率	42.4	35.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,141,625	793,544	25,529 (19,980)	201,815	3,707,825	1,999,026
	構築物	16,897	-	334 (334)	2,445	14,117	82,151
	車両運搬具	4,703	1,005	0	3,563	2,145	45,726
	工具、器具及び備品	415,593	466,697	13,397 (12,253)	451,627	417,266	2,780,199
	土地	10,821,835	889,927	-	-	11,711,763	-
	建設仮勘定	540	284,612	-	-	285,152	-
	計	14,401,196	2,435,787	39,261 (32,568)	659,452	16,138,270	4,907,105
無形固定資産	借地権	234,493	-	-	-	234,493	-
	商標権	154,553	-	-	61,821	92,731	-
	電話加入権	36,000	-	-	-	36,000	-
	施設利用権	182,836	-	18,900	-	163,936	-
	ソフトウェア	1,115,217	546,464	-	448,701	1,212,980	-
	計	1,723,101	546,464	18,900	510,522	1,740,143	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 上記1. 以外の当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

建物	ナガセ東大赤門前ビル建物	404,148千円	
	パリ研修所建物	205,081千円	
	東進ハイスクール校舎建物	131,399千円	
	ナガセ吉祥寺南町ビル配管工事	46,730千円	ほか
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	333,249千円	
	東進ハイスクール校舎備品	105,272千円	ほか
土地	ナガセ東大赤門前ビル土地	802,035千円	
	パリ研修所土地	87,891千円	
建設仮勘定	ナガセ本郷ビル	250,000千円	
	パリ研修所	26,797千円	
ソフトウェア	受講管理システム	99,170千円	
	単元ジャンル別演習システム	97,560千円	
	合格サポートシステム	60,775千円	
	タブレット対応システム	43,699千円	
	英語4技能講座トレーニングシステム	42,877千円	
	四谷大塚共用基幹システム	36,511千円	
	Web決済システム	30,000千円	
	合否判定システム	28,086千円	
	出願校決定サポートシステム	18,375千円	
	センター分析システム	17,021千円	ほか

(2) 減少
建物

東進ハイスクール渋谷駅西口校 移転に
よる除却

3,428千円 ほか

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,705,719	1,996,511	1,705,719	1,996,511
賞与引当金	167,340	139,573	167,340	139,573
役員賞与引当金	60,519	36,250	60,519	36,250
返品調整引当金	29,425	30,133	29,425	30,133
役員退職慰労引当金	386,620	-	4,050	382,570

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2018年11月30日 至 2018年11月30日）2018年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自2018年12月1日 至 2018年12月31日）2019年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年5月8日 至 2019年5月31日）2019年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	衣川 清隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。